

第5回 長岡市立地適正化計画策定委員会

**令和4年10月4日
長岡市都市整備部都市政策課**

1 第4回策定委員会からの修正事項	3
2 防災指針	5

1 第4回策定委員会からの修正事項

1 改定計画書素案

■記載内容

- 現行計画からの変更点は、**朱書き**又は**赤枠**で示しています。
- 第4回策定委員会で提示した計画書修正(案)を受けて修正した事項は、**朱書き下線**で記載しています。
- 必要に応じて現行計画と比較しながらご確認ください。

■修正事項の説明の流れ

- 前回委員会後及び関係機関協議等によりご意見をいただき修正した箇所のうち、主だったものについて説明します。
- 防災指針に関する事項を新たに追加しました。次の議事でまとめて説明します。

第7章 防災指針

第8章(1)4) 防災・減災対策に係る目標値

第9章(6) 防災・減災対策

2 防災指針

(1) 防災指針策定のポイント

■配慮すべき事項

- 想定される自然災害に伴う被害リスクの傾向を把握し、課題と取組方針を整理する
 - 災害リスク分析結果を定量的に評価
- 国・県・市・民間のあらゆる関係者との連携による防災まちづくりの取組を推進する
 - 防災まちづくり上の課題の明確化及び防災・減災対策に資する制度と取組内容を共有
- 防災まちづくりに対する市民の理解を深める
 - 被害リスクのレベルに合わせたリスクエリアを整理
 - 市民による取組を促すための支援策を整理

(2) 防災指針策定に伴う主な改定ポイント

改定計画書素案		
章	節	概要
1	立地適正化計画制度の概要	時点修正及び 防災指針に関する事項の追加
2	長岡市の現状と将来見通し	
3	都市づくりの基本方針	
4	居住誘導の考え方	
5	都市機能誘導の考え方	
6	まちなか居住区域及び都市機能誘導区域	
7	防災指針	新規
	(1)防災まちづくりの考え方	
	(2)災害リスク分析・評価	
	(3)防災まちづくりの推進	
8	目標値の設定と施策達成状況の評価方法	時点修正及び 防災指針に関する事項の追加
	(1)目標値の設定	
	(2)評価方法	
	(3)中間評価	
9	計画を実現するための施策等	記載事項の整理
	(1)届出制度	
	(2)居住誘導	
	(3)都市機能誘導	
	(4)公共交通	
	(5)まちなか居住区域外	
	(6)防災・減災対策	新規

第4回策定委員会にて
計画書修正(案)として
提示(一部追加修正)

素案にて今回提示

- 防災指針策定のポイントを踏まえ、「第7章防災指針」は「防災まちづくりの考え方」、「災害リスク分析・評価」、「防災まちづくりの推進」の3構成でとりまとめ、防災まちづくりに取り組む。

7 防災指針

(1)防災まちづくりの考え方

- 1) 防災指針による防災まちづくり
本市の概要、災害履歴、策定の背景、とりまとめの流れなど
- 2) 防災まちづくりにおける基本方針
防災まちづくりを進める上での方針を定義

(2)災害リスク分析・評価

- 1) 災害リスク分析・評価の進め方
分析・評価の全体像及びとりまとめ方法
- 2) 分析・評価項目
対象とするハザード、分析内容及び評価手法

(3)防災まちづくりの推進

- 1) 防災まちづくり上の課題
地域別リスクの傾向、エリア別リスクの傾向
- 2) 防災・減災対策の取組方針
地域別取組方針、エリア別取組方針

(3) 第7章防災指針(素案)

(1) 防災まちづくりの考え方

■防災指針策定の背景

- 本市は、平野と中山間地、海岸など多様な地形を有することから、自然災害によるリスクがあり、これまでも度重なる被害を受けている
- 都市計画マスタープランによる「災害に強いまちづくり」を推進
- 頻発・激甚化する自然災害に対応した更なる「事前防災型のまちづくり」の必要性が高まる



防災指針を策定

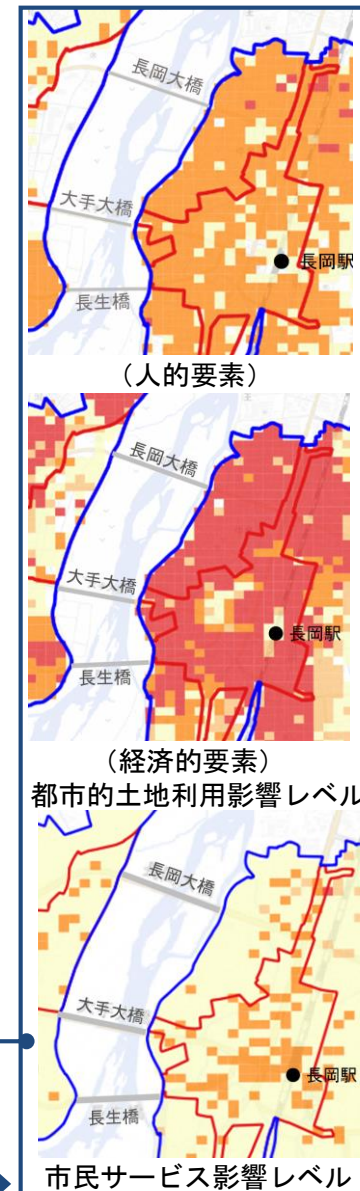
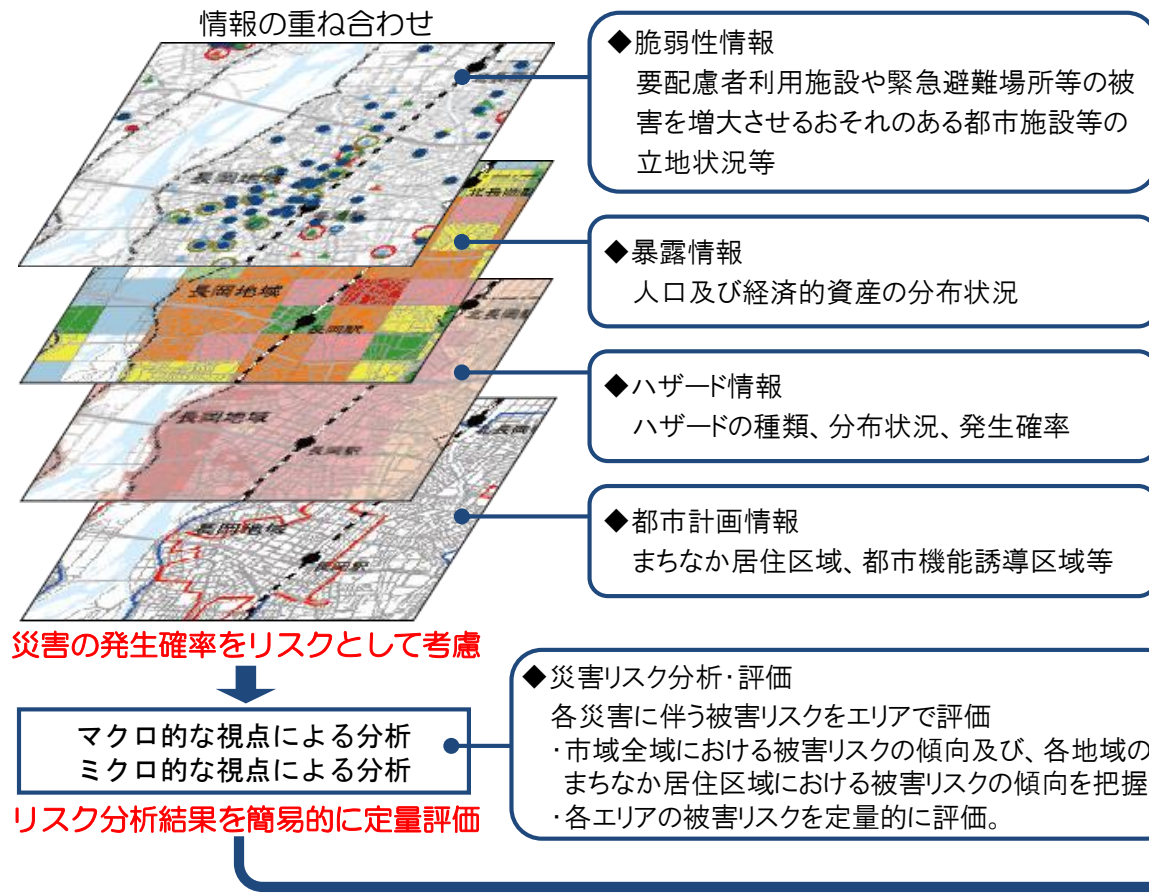
「災害に強く安心して住み続けることができる環境」の実現

- これまでの被災で得た教訓を活かすこと
- 課題を地域ごとに明確にし、情報共有を図ること
- あらゆる関係者との連携により、実効性のある取組を位置づけ、事前防災としての防災まちづくりを進めること

(3) 第7章防災指針(素案)

(2) 災害リスク分析・評価

- 災害の発生確率をリスクとして考慮
- リスク分析結果を簡易的に定量評価
- ハザードと被害リスクの違い、分析・評価のとりまとめの視点を整理



分析・評価の結果

地域別リスクの傾向、エリア別リスクの傾向

(3) 第7章防災指針(素案)

(3) 防災まちづくりの推進

■防災まちづくりの方向性(再整理)

- 本市の防災まちづくりの方向性は、災害リスク分析・評価の結果及び都市の成り立ちや将来人口推計、並びに災害ハザードの改善見込等を踏まえ、適切なハード・ソフト対策を実施することによる「都市的土地利用の継続」とする。(都市的土地利用影響レベルを用いた指標は設定しない。)

■防災まちづくり上の課題及び取組方針

- 全市的に防災まちづくりを波及させるため、地域別リスクの傾向及び取組方針はまちなか居住区域外を含めて整理
 - まちなか居住区域外での防災・減災対策の取組は都市計画マスタープラン等の他計画により推進
- まちなか居住区域の安全性を確実に向上させるため、被害リスクのレベルに合わせて、エリア別リスクの傾向及び取組方針を整理
 - 被害リスクの大小・範囲に合わせて着色表示するとともに、国・県・市の関係機関協議による結果として、箇所別に取り組を図示

(3) 第7章防災指針(素案)

(3) 防災まちづくりの推進

■配慮すべき事項

- 市民の理解が深まるよう、被害リスクの高い災害及びエリアをわかりやすく伝える
 - 特に注意すべき被害リスクの高い災害を把握してもらえるようにリスクエリアを明示
- 地域間、災害種別間の被害リスクに優先順位をつけない
 - リスクを正しく把握し、防災まちづくりを進めることを重視していることから、地域間での安全性の評価や取り組み内容の比較を意図していない

(4) 第8章

目標値の設定と施策達成状況の評価方法(素案)

(1)4)防災・減災対策に係る目標値

- 防災・減災対策を実施することにより、まちなか居住区域の安全性を向上させ、災害に強く安心して住み続けられる環境の実現を目指す
- 災害種別毎に取組を進めることから、それぞれについて評価指標を設定

■評価内容

災害種別	【評価指標】安全性が高いエリアに居住する人口の割合
水害(外水)	中・低頻度の洪水浸水想定において、浸水深0.7m未満となるエリアの居住人口の割合
水害(内水)	高頻度の内水浸水想定において、浸水しない(浸水深0m)エリアの居住人口の割合
土砂災害	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)外及び土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合
地震	地震被害想定による建物全壊率が50%未満であるエリア及び同エリア外で建て替えられた住宅の居住人口の割合

※防災指針ではこの表に示すエリアを『安全性が高いエリア』と定義します。

■目標値

		【評価指標】安全性が高いエリアに居住する人口の割合			
		災害種別			
		水害(外水)	水害(内水)	土砂災害	地震
基準年度	令和2年度	44.4%	96.7%	99.7%	99.6%
中間評価年度	令和7年度	45.9%	96.7%	99.7%	99.6%
評価年度	令和12年度	45.9%	96.7%	99.7%	99.6%
	令和17年度	47.9%	96.7%	99.7%	99.6%
	令和22年度	47.9%	96.7%	99.7%	99.6%

※水害（外水）は、国管理河川の将来河川整備効果を踏まえた浸水想定に基づき目標値を設定。

※水害（外水）以外は、現状の災害ハザードマップ等に基づき目標値を設定。

(4) 第8章 目標値の設定と施策達成状況の評価方法(素案)

(1)4)防災・減災対策に係る目標値

○評価指標における設定水位の考え方

① 水害(外水)の指標値 0.7m

家屋の屋内配線が停電する浸水深 0.7m

地面から床面の高さ0.5m+コンセントの高さ0.2m

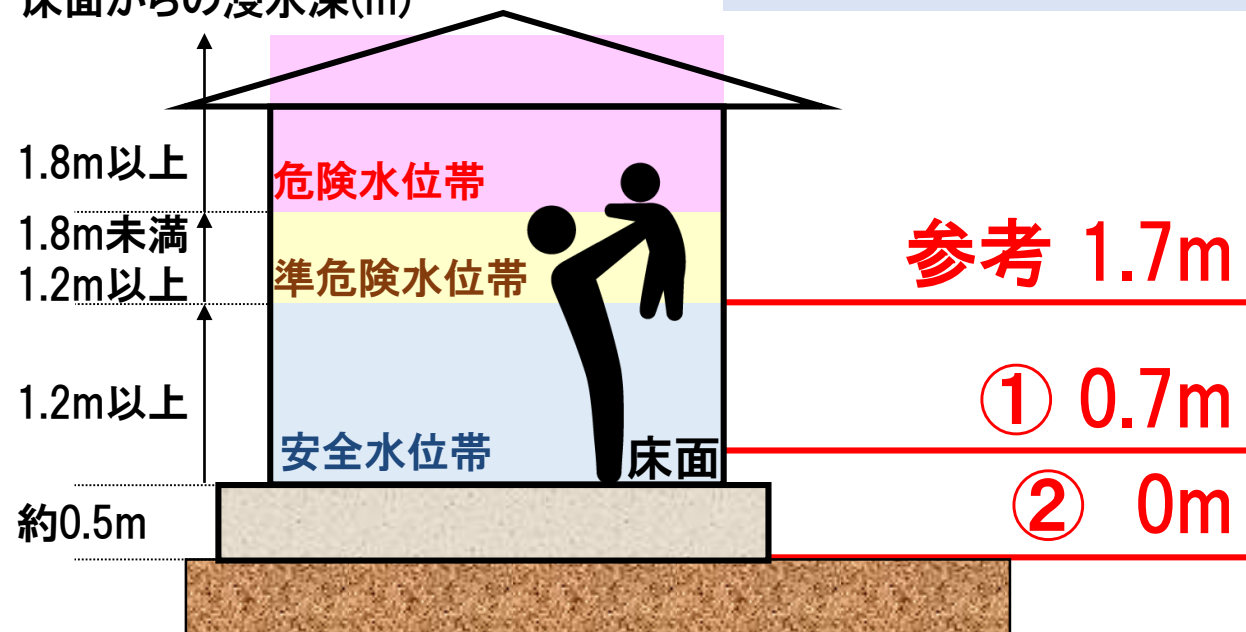
② 水害(内水)の指標値 0m(浸水なし)

参考 平屋建築物で危険性が高まる浸水深 1.7m

地面から床面の高さ0.5m+安全水位帯1.2m

平屋建築物の場合

床面からの浸水深(m)



(6)防災・減災対策

- 防災・減災対策の目的を明確にするため、3つの施策区分の視点で対策を展開
- 第7章(3)2)防災・減災対策の取組方針以外で想定される取組等についても整理
- あらゆる関係者が連携して取り組むことを示すため、「国・県・市で実施する施策」と「民間等から実施してもらいたい取組」に分けるとともに、民間にて活用できる施策、支援制度をまとめて紹介

1 災害発生を防止するための取組

- (1) 河川の洪水対策
- (2) 河川の排水対策
- (3) 内水流出抑制対策
- (4) 内水排水対策
- (5) 土砂災害対策
- (6) 雪害対策
- (7) 施設機能の確保

2 人的被害を最小化するための取組

- (1) 住宅・施設の耐水化
- (2) 内水排水対策
- (3) 貯留機能のある地形の保全
- (4) 住宅・施設の耐震化
- (5) 施設の老朽化対策
- (6) 道路の降雪対策
- (7) 家屋の積雪対策
- (8) 避難場所・避難ルートの確保
- (9) 避難体制の強化
- (10) 積極的な情報発信
- (11) 被災リスクの高い地域からの移転
- (12) 住宅・施設等の性能強化
- (13) 誘導区域の見直し

3 建物等財産被害を最小化するための取組

- (1) 住宅・施設の耐水化
- (2) 内水排水対策
- (3) 貯留機能のある地形の保全
- (4) 住宅・施設の耐震化
- (5) 施設の老朽化対策
- (6) 家屋の積雪対策
- (7) 積極的な情報発信
- (8) 被災リスクの高い地域からの移転
- (9) 住宅・施設等の性能強化
- (10) 誘導区域の見直し

今後の進め方

検討スケジュール

17

2021年度

2022年度

2023年度

	第1回 (9月)	第2回 (12月)	第3回 (3月)	第4回 (6月)	第5回 (10月)		第6回 (12月)		第7回 (1月)				
居住誘導													
都市機能													
公共交通													
防災指針													
	本市のまちづくりの方針、現行計画の特徴など	(人口、都市機能、公共交通、土地利用、財政、防災) 現状と将来見通し	現行計画の中間評価	今後のあり方	改定骨子(案)	計画書修正(案)	改定計画(素案)	パブリックコメント	改定計画(原案)	原案修正	案決定	都市計画審議会 意見照会	公表